## 会 議 録 (概要)

会議の名称	令和5年度 第2回佐渡市行政改革推進委員会
開催日時	令和5年8月16日(水)13:30~15:30
場所	佐渡市役所 3階 大会議室
会議内容	1 開会         2 諮問書交付         3 議事         1)市財政状況についての分析・評価         2)行政評価対象事業候補の選定         3)その他         4 閉会
会議の公開・非公	公開
開	
(非公開とした場	
合は、その理由)	ッたzhzb*###*チモ〜 ( 4 な )
出席者	<ul> <li>《行政改革推進委員》(4名)</li> <li>・会長</li></ul>
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0人
備考	
会議の概要(発言の要旨)	
発言者	議題・発言・結果等
渡辺市長	<ul><li>1 開会</li><li>2 諮問書交付</li><li>(渡辺市長は公務により退席)</li></ul>

3 議事1)市財政状況についての分析・評価

会長

佐渡市の財政状況について、平山部長から説明をお願いします。

平山財務部長

(【資料No.1、No.1-2】により説明)

会長

ただいまの説明について、各委員から質疑があればお願いします。

委員

最後のページの令和5年度の現状のお話ですが、計画との乖離があるという 印象です。現時点で具体的に対策というか、来年度どうするかなど、もし決ま っていることがあれば、もう少し詳しく聞かせてもらいたいです。

会長

平山部長お願いします。

**億くらい減らさないといけない状況です。** 

平山部長

5年度見込みの残高としては、30億4千万で計画より約18億減っており、 今現状ですと約38億円を見込んでいた計画より10億くらい少ない状態です。 この10億については、21億6千万を財政調整基金から繰り入れをしており、 去年から10億近く増額した繰り入れになっておりまして、今後繰り入れを10

具体的には、合併特例事業の最後の年度で、今年度で合併特例事業が終わります。加えて普通建設事業が重なったため、来年度以降減ることが想定されますが、10億をカバーできるものではないので、歳入歳出改革チームの取り組みとか、人件費や体制の見直しを含めて考えている部分もありますし、当初予算編成に向けて、行革プロジェクトとも連携してやっていく考えですが、普通建設を抑えていくような作業になると感じています。

委員

歳入の入りと歳出の払いがあって、令和3年度の決算が資料1の公債費、 人件費、扶助費、普通建設事業費など、出るほうを減らさないといけないとい うことで、具体的にはどういう項目になるのですか

平山部長

合併特例債事業や人件費、また、公債費についても例年残高は減っています ので、基本的には減っていきますが、歳入もあわせて交付税も減っていく構造 です。歳出の公債費だけが減る状態ではありません。

普通建設事業費であったり、物件費、委託料、補助金、特に国の補助金を受けながらやっているものより、市単独でやっているところの見直しも考えられますし、繰出金として国保会計とか介護会計とかの会計の繰出しや、すこやか両津や歌代の里の運営で歳入歳出と見合わない赤字の部分を補填しています。

また、投資及び貸付金で12億4,700万という金額になるのですが、佐渡市に 奨学金制度は、これまで原資を貸していたのですけど、今は原資を民間や外の

機関からの貸付で、返ってきたとき補助する制度に変わりました。そういった ところは減る要素になります。

委員

ひも付きで増えて減るのと、単独で減らせるものが明確に分かれる感じですかね。

平山部長

ひも付きであれば、その分歳入も減ることになるので、ひも付きがないところから減らしていかなければならない。

委員

この計画の中で2つ目標が設定されていたと思いますけども、この目標の設定の根拠があったら教えてほしいです。基金残高について標準財政規模の15%維持することと、実質公債費率18%、二つの目標設定されている、この根拠を教えていただけますか。

平山部長

基金残高につきましては、多くの自治体が標準財政規模の5%であったり10%だったり15%だったりと、いろいろな状況にありますが、佐渡市が15%とするところとしましては、30億から35億っていうのが最低限持っておかないといけない額と認識しておりまして、その中には過去大きな災害で10億くらいの一般財源がかかったことがある。そういったことが2回程度あった場合を想定しております。ただ2回あって20億でいいかというと復元していかなければいけないので、大体このぐらいの額というところを設定しているところであります。

公債費の関係については 18%というのは新潟県報道にもなっておりますが 18%が地方財政法の許可を得て借りなければ起債しなければいけない基準というもので、公債費の計画を作らなければならない。そこにいかないように、実際は自治体においても数十%が一つの目安です。

委員

若干余裕があるというか、高めの目標を設定しているという気がしたのですけれども、それはそれとして、その目標を実現するために歳出をいくら減らさなければいけないとか、歳入をいくら増やさなければいけないとか、そういう計画にはなっていないなという気がしました。現状のまま歳入と歳出を伸ばしていって、結果として目標の範囲内におさまっているからよいという計画に見えました。何か努力する部分があるとしたら、物件費を毎年11.5%下げるということと、普通建設事業費を令和4年度の水準を維持するということの二つで、それ以外は現状の推移のまま伸ばしているという計画のように感じました。当初の想定よりも財政状況が厳しくなっているとすると、現状のまま伸ばすという以上の努力をどこかでしなければいけない、どこでその努力するか、の議論をもっとしなければいけないのかなというふうに思いました。先ほどの話だと普通建設事業費を減らすしか今のところ案がないのかなというふうに受け取っ

たのですけど、他の費目とかも含めてどこでどれだけ減らし、歳入を増やすのか、というところをもっときちんと議論していかなければいけない気がします。

関連して、お話を聞いていると人口減ということがすごく大きな要因だったのかなという気がしました。想定以上に人口が減った結果として交付税が減るということと、人口が減ればその分市税も減ると思うので、人口減というのがダブルパンチで効いているのかなという気がしますので、財政の分野だけの話ではなく、市全体の取り組みの話になってしまうかもしれませんが、人口減をどうしていくか、ということが財政を持続可能にするためにもものすごく大きな要因になっていると感じました。

3点目ですが、公共施設の関係の経費が想定よりもかかっている自治体が多いと聞いているので、佐渡市さんの場合どうだったのかなと。公共施設に関する経費が想定以上にかかっていることも財政状況が計画以上に悪化していることに影響しているのではないかという気がしていまして、その点どういう風になっているのかということが、もしわかったら教えていただきたいです。以上です。

平山部長

まず1点目ですが、個々の経費の議論というのは、委員さんおっしゃる通りまだ個別にできていない現状ですので、これから来年度の当初予算編成がはじまってきますので、そういった議論を進めていかなければならないと思います。

人口減に関しては、よく市長交えて議論しているのですけども、自然減はどうしようもならない。これは生まれてくる方と亡くなる方の差ということで、佐渡市の場合、非常に大きな減少の要因ですので、ここは中々難しい部分であるかと思いますが、社会減、こちらは出ていく人と入ってくる人、移住定住の取り組みのほうに務めておりまして、年々上向きになっている状況という風に認識しております。そういったところで市税等が急に減らないような、増えれば一番いいのですが、状況ではないかと理解をしています。ここ2、3年の中でも移住定住の取り組みは、佐渡市の場合非常に力を入れているところでございますので、もっとできるような形になればいいと思っています。

施設の関係で、今ほど述べさせていただいた乖離の中で施設が多い部分があって電気料だけで 2 億 5,000 万ほど値上げの影響があったというところで、それが 4 年度 5 年度に影響しており、施設が多いというのはそういったところでも感じているところでございます。実際施設については公共施設あり方検討会議の方でも議論しておりますので、そういったところも踏まえながら佐渡市の中長期的なものを作らなければと思っています。

委員

財政計画の5ページ、基金残高の推移があると思うのですが、この推計というのは、基金残高がだいぶ減るということがあったということで、その場合に 先ほど5ページの図で見た場合に令和5年度のところが想定よりもだいぶ減っ ているという趣旨でいいのですか。 平山部長

5ページで言うと青い部分になります。財政調整基金は全体の中の一部ですが、他の基金は目的がございますので、目的に応じて出しますという基金になります。一方で青い財政調整基金は歳入歳出の財源不足に充てていく基金ですので、これが想定以上に減ったという部分、それは4年度、5年度両方とも減ったというイメージです。4については、昨年度電気料の増額であったり、交付税が4年度の額が想定より減ったということで、結果的に基金を多く取り崩している状態で、予算段階ですが令和5年の方にも影響しているという状況です。

委員

右側の市債残高の推移なのですが、これはこういう形で残高を減らしていく計画という認識でいいですよね。

平山部長

今のベースで、これを作成した時までに、当然残高があるわけですが、それに今回の財政計画の普通建設事業の計画、この借金を併せたところで推移しておりますので、例えば特徴的な部分としては、5年あたりが合併特例債については令和5年度が最後ですので、増えていきますが、そのあとまた減っていく。

委員

気になったのは臨時財政対策債、これは確 100%交付税で面倒をみられるということですけど、これがずっと減っているのは、どういう推測の元でこうなっているのですか。

平山部長

臨時財政対策債は交付税の一部で、普通交付税は基準財政需要額から収入額を引いて、収入が少ないから交付するという制度ですので、需要から収入を引いた差額が本来普通交付税ですが、原資が国税の法定割合では足りない状況ですと折半しなければならないものがあって生まれた制度です。元々交付税の一部というところで、今、臨時財政対策債は地方の要望もあって、臨時財政対策債ではなく交付税で欲しいという状況になっていますので、極端に臨時財政対策債は減っています。

佐渡市は10億くらいで今まで推移して、現在1億とか2億のレベルになっています。今後も減っていく状況があり、増えないという状況で作っている関係上、償還が多い状態です。ただその分は交付税としてみているので、内訳としては臨時体制対策債が減って、普通交付税のほうでみているというだけです。

委員

今の政策に基づいて、現状の国税の法定割合が維持されるという前提のもとで、想定されている。

平山部長

作成時のところしか読めないので、現状として、令和4年度の当初でも2億ほどしか予算計上していなくて、令和5年度についても1億くらいになっているので、基本的には新たな借金をさせない中で、交付税を措置していくような

国の流れになっています。

交付税で賄うということは、交付税自体は減っていくということですか。 委員

平山部長 臨時財政対策債は少ない額のまま一定額にしていく、交付税のほうは相対的 には減っていく。臨時財政対策債は少ないまま推移していく。

臨時財政対策債は、地方財政計画である額と、その交付税の額との差の分で、 委員 法定の割合のその時に臨時財政対策債が減るとすると、全体にはだいぶ減るの かなという印象を受けているのですけど、自分の理解が間違っていますか。

平山部長 今年ですと交付税は増えたという新聞報道ですが、足すと総額は減っている ということで、うちは普通交付税減りましたけど、当然臨時体制対策債も減る ので総額的には減る。実は交付税の中の一部、臨時財政対策債でして、それが 国税の原資で一定割合の状況とか、地方の交付税で見てもらうという要望とか 兼ね合いで作られている状態で、単純にそれが普通交付税の方にシフトいます

が、総額的には減っているのは事実です。

臨時財政特例債は借金なので返していかないといけない。それがずっと一定 分はその臨時財政対策債の分で来るっていう感じですよね。そうなると借金を 返していかないといけないので、そういう意味ではいくら全部補填されるとは いえ、何となく自転車操業というかそういう気がしないでもない。

国と地方が合わせた借金はどうかということに当然コミットしていて、そう いったところで臨時財政対策債、地方を減らすことになれば、市債を減らして いく、それを発行させないということが一番減っていく要素だと思います。

特に今年までは合併特例債があったということで歳入自体がかなり多かった わけですけど、来年度から歳入自体が減るっていうことになってくるので借金 をしない限りは減るっていうことになるので、そうなった場合に何をどう削っ ていくかということが恐らく問題になってくる気がするのですが、そのあたり はまだあまり組まれていない感じなのですか。先ほどの話少しありましたけど。

編成そのものについてはまさに今からというところで、歳入歳出改革チーム で節電の取り組みをみなさんに情報共有とか、事務効率とかを見直しつつ、意 識を変え、国の予算を反映していくところを踏まえやっているようなことはご ざいます。具体的に何をどうするかは、このあとの編成作業の中で、これから の話をしながらではありますけど、いろんなものを見える化しながら考えてい ったり、経費の状況を見える化しながらやっていくことが必要と思っています。

委員

平山部長

委員

平山部長

委員

全体的に聞いていると、何とかしようとはしていますという回答に聞こえていて、何とかなる額に見えないので、大丈夫かなという感想しか持てていない。 結構話をしている以上に危機感を持った方がいいんじゃないかなと正直思っていて、もっと具体的に減らせるものはあるんじゃないかなと思っています。

平山部長

来年度の歳入推移としましては、市債の部分がなくなるということで、緑の57が34になるこういったところ。

本当であれば、一般財源の歳入、それは市税と交付税とか、そういうところが減少すると立ち行かなくなるので、一定程度減少していくので本来であれば一般財源で賄うものといえば、給料だったり施設の管理費だったり委託、そういったものを一個一個本当に要るのか議論がいると思います。それはやはり外から見るのもそうですし、本人がこういう状況を意識しながら予算を上げていくというところも再度職員に意識してもらわなければならないので、こういった状況を広く職員に伝えていかなければいけないと考えています。

委員

市債が来年減るっていうことで、それが一番の歳入減の原因ということですけど、来年度以降は今まで合併特例債で多く借りていた分をいっぱい返していかないといけないということでしょうから、そうなると借りているより返すほうが大変な状況になってくるような気がしたんですけど、その理解は。

平山部長

7ページを見ていただきますと、減っています。借りる額より返すほうが多いと減っていくということになるのですけど、今でも減っているのでペース的には、たまたま令和5年度が最終年度なので、特に4と5あたり集中しています。ここは若干増えたように見えますけど、合併特例債は16年から少しずつ借入れしてきて、4百何十億のうち400億程度借入れ、返してきているので、返すペースとしては年度間のバランスとしてはそんなに悪いわけではないです。

委員

10年間の計画の中で、自然減の推移が減少していきますと、例えばスタートが令和4年そこの人口と10年後の人口ってどれくらい減る目安ですか。

平山部長

人口推計を用いて見ていますので、具体的に 10 年後がいくらかまでは分かりませんが、5万をすでに切っているので、年間 1,000 人×10 くらい。大体推計よりも実績が下振れしているのが現状です。

委員

特にコロナで出生率も減った話もあるので、だいぶ厳しく考えていかないといけないかもわからないですね。

平山部長

出生率も減ってますし、亡くなっている方も多いです。

委員

先ほど話されていることと同じようなことですが、直近の実績の乖離が大きいので、このままで本当に大丈夫か、と思うのが市民の感覚じゃないかなと思います。実績の乖離が大きく生じたからには、今の実績を踏まえてもう一度将来の推計をやり直して、計画を作り直すくらいのことをしなければならない、というくらい大きな乖離なのかなという気がしています。そのうえで大丈夫だよ、というのであれば大丈夫でしょうけれど、全国の自治体見ると、財政がこのままでは破綻してしまう、ということを予想して、財政危機宣言みたいなことを出している自治体もありますよね。京都市とか有名ですけれど。そこまで状況が悪化している可能性もあるのではないか、という気もします。そうであれば、危機宣言を発して、それを脱するために具体的にどこをどうしなければならないのか、数値目標を立ててかなり厳しくやっていかなければいけないと思いますし、そこまでの状況ではないのであれば今の延長の取り組みでよいかもしれませんが、もう一度将来推計をやり直してみないと、その辺の判断がつかないのではないのかなという気がしました。

平山部長

おっしゃる通りの状況だと思います。例えばコロナは収まっている状態ではありますけど、ウクライナの問題などがある程度見通せないと中々作りづらいというのも事実で、それでも作らなければという状況になれば当然作るのですが、作るにしても見通せないというところがあります。

ただ基金は、何年計画というものをある程度作っていかなければならないと は思っておりますが、出の部分が特殊なところが見通せない、何年後に戻ると も言えないですし。

委員

財政調整基金の7ページの修正もされている図を見て思ったのは、繰り入れがずっと漸減的に減るっていうことがもともと想定されていますよね。ただそれまでの平成23年から令和4年までのものを見ると、繰り入れるときは繰り入れているけど、平成28年なんかは全然繰り入れなくて済んでいる状況で、漸減的に繰り入れを減らすっていうこと自体がそれまでとは違うのかなという気がしています。今回令和5年はかなり増えたっていうことで、どう作るのかっていうのは難しいのかなと思ったところです。

それと繰り入れなくて済んでいる年がありますよね。平成23年とか。こういうときは何が原因でうまくいったのかということと、平成29年のようにすごく繰り入れている年があると思うのですけど、その時は何がまずくてこうなったのかっていうのをわかる範囲で教えていただければと思うのですが。

平山部長

1つは国の制度といいますか。私たち 16 年合併して前回の資料でお示ししているのですが、歳入の資料で3枚目の資料、21 年くらいからリーマンショックがあります。これで見てもらうと 16 年から 18 年、19 年あたり三位一体の改革があって、非常に交付税が少なくそれなりの予算規模維持してきている、それ

からリーマンショックがあって一瞬下がるのですが、そのあと国の手厚い交付金があり、交付税含めて措置があったこと。そういったところで 23 年度以降、一定程度の交付金が追加で交付されたり、繰り入れしなくてもよかった部分はありますし、25、26 の、25 になぜオレンジが大きいところ、国の交付金を一旦基金に積んで翌年入替えました。あとは 28 年に、残高がマックスになり、合併の特例の影響もありましたし、国の交付金的な部分の余力とかそういった部分があって 28 が 95 億あり、一体いくら積むんだと当時言われた覚えもあります。そのあとは 29 年に関しては、当初で独自の単独事業をやったりしたことが、ねずみ色が繰り入れ計上額、25 億計上したところ、29 年度は 50 年に 1 度の大雨がありまして、災害で繰り入れたねずみ色の部分が減って。令和 3 年度についてはコロナ、これは全国的に国が交付税を 12 月頃に交付したので、まさに国の影響である程度連動しているというのが状態です。

会長

この議事は以上で質疑を終えたいと思います。

3 議事2) 行政評価対象事業候補の選定

会長

次に議事の2 行政評価対策事業候補の選定について、事務局から説明をお ねがいします。金子補佐お願いします。

金子総務課長補佐

(佐渡市補助金一覧により説明)

会長

ただ今の説明について各委員から質疑がありましたらお願いします。

金子総務課長補佐

例年5事業ずつ選定されてと聞いていますので、全部で60ありますが、5つくらいを選んでいただきたい。

委員

全部見ていきたいくらいですけど、5つでも大変でした。

金子総務課長補佐

委員の皆さんから5つピックアップしていただきたいと考えています。気になるものがあれば、わかる範囲で概要をお話させていただきます。

委員

令和4年度までの利用を踏まえて令和5年度の予算額を立てていると思うのですが、この資料だけだとわからないので、令和4年度と令和5年度の直近の利用状況を見たいです。

金子総務課長補佐

わかりました。決算額を横に載せて、決算に比べて予算が多すぎるとかの精 査も必要だと思いますし、減額されているものもあるかもしれませんので。 委員

他市の事例で、この事業が上乗せですとか、この事業が横出しですとか整理 されている資料を見たことがあるのですが、そういう分析はされていないので しょうか。

金子総務課長補佐

県の上乗せ補助とか、国が半分出すとかの補助金は全部抜いてあります。 市の単独事業だけをピックアップしています。

中川総務部長

どこの市町村でも単費で必ずやっているというものがあるかどうかをもう少 し調べないとわからないとは思うんですけど、佐渡市でいうと、病院持ってい るから医療をテコ入れする形で、医療系の団体への補助金がすごく占めている というのは、他市と比較できないものも多少あるかと思います。個人に対して の予防接種なんかですと、佐渡市の方が県外で受けたときに出す補助金みたい な形のものがあるのですけど、これは似たようなものがどこの市でもあるよう なところがあって、自分の経験上わかりましたので、何かしらそういったもの をわかる範囲で状況をつけて、これは選定しなくてもいいのかなっていうもの が排除出来るような形の方がわかりやすいですよね。団体でよくあるのが社会 福祉協議会であるとか、いろいろな団体に対しての助成金、商工会もあります けども、その辺も額の信憑性っていうと全部が全部やらないと、というような 気もしてきますし、その辺をグループ分けできてこういった部門でひとつとか、 そんな風にできるといいのかなという気はします。今団体と個人だけしか分け てないですけど、類似したような形、先ほど補佐も言いましたけど、スポーツ とかそういった補助金の中で似通ったものが別々にあるとなかなか難しい比較 になってしまうのですが、目安として何かしらできるものがあれば。

委員

財政課さんとして問題意識をもっているものを 10 個くらい先に絞っていただいて、その中から 5 個選ぶとかでなければ、ロングリストから我々が資料で判断して絞っていくというのはすごく難しいので、最初にショートリストにしていただきたいと思います。

金子総務課長補佐

財政は金額の大きい方を中心にと思いますが、絞ってその中から選んでいた だくようにします。追加で資料をお付けしたうえで、改めてご照会させていた だきますのでよろしくお願いいたします。

委員

さっき似たものをまとめるということがありましたけど、先ほど委員からもあったように、特に財政課として、ここは今まで手をつけていなかったので、どうにかしたいとかそういうことがあれば、我々今回の評価のミッションがそこなのでそれには従いたいと思います。

金子総務課長補佐

財政課の査定で毎年懸案事項に上がるような事業があると思いますので、 まずそれをピックアップもらい、先ほど類似の補助金というは、業務効率の面 から見ると、同じ補助金が別の課にあると1人ずつ担当が必要なので、金額が 同じでも1つにすることによって人件費コストが減るということもありますの で、金額の視点と人のコストの視点ということで、両面でお願いしたいと考え ています。

委員

1個のものに対する細かい質問になってしまうんですけど、5ページの7番の霊柩車、火葬場の補助金って初めて知ったんですけど、これって一般的にあるものですか。世間一般的に。

金子総務課長補佐

一般的にはわからないのですが、最初は直営でやっていたのを民間委託するときに、自己負担になるので、助成金を払うということでできた補助金だと思いますが、全国的にあるかどうかはわからないのです。

委員

今回、他の行政にあるかどうか議論になると思うのですが、佐渡だからある もの、佐渡ならでは必要なものっていうのと、反対に佐渡ならいらないってい うのもあるような気がしますし、この補助金がなくなったから佐渡から出てい こうっていうほどまで市民に影響があるのかを考えると、何か削れるものはあ りそうだなと印象を抱いたので、実際の利用状況の数字を見てさせてもらって 検討したいなと思いました。

金子総務課長補佐

これだけ基金が減ってきている状況で、続けていけるものかという事業はあると思います。

委員

補助費が70億くらいあり、それをどこまで減らせるか、急激に減らせるかとかもあると思うし、本当に市に必要なのかどうかとか、行政評価なので削減の観点ではないのかしれないですけど、人口が減っていく問題があるとすれば、そういうところに手厚く補助をつけたりする方法をとるとかしないと、全ての項目がリンクするような形になるようにすると一番いいのではないかなと個人的に思います。

委員

その時点では、その状況を市民みんなに知らせるというか、先ほどの京都でやっている財政危機宣言を出すとかして、市民みんながそれを知れば、納めなければいけない税金が上がるとか、そういうのも理解してもらえるのではないかなと思っていましたし、一市民として増税とかも致し方なしと思いながら先ほどの話まで聞いていたのですが、これ見ると増税の前にもっと削れるというか、これ見たら増税は嫌だなと思いました。無駄遣いしているのではと思ってしまう部分は感じたので。5個どころか本当は検討しないといけないのはいっ

ぱいあると思います。

委員

額的にいうと、例えば先ほど 21 番、元気な地域づくり支援事業補助金、これもどうなのかなと思いながら見ていたのですが。

やはり1ページにある病院関係が多い気がしますが、これは多分仕方ないだろうなというのがあるので、むしろ増やさないといけないところかもわからないので。

委員

文句ないです。病院関係は。

委員

相当病院の維持にお金かかっていることですよね。

金子総務課長補佐

結果的に交付税でいただいたりはしていると思います。公的病院に対しては。

中川総務部長

特別交付税の算定に入るところもあって、やっているところもあります。

委員

イベント系がやはり多いような気がして、佐渡市が共催とか主催する大きなイベントってお金がどうしてもかかるのは当然のことだと思うのですけど、数字が大きいなと思っています。イベントはどちらかというと市には多分あまりお金が落ちてこないと思います。イベントやることによって直接的には。そういうところが協賛とかいろいろやりながらお金出し合って大きいイベントやって稼いで赤字にならないのが美しい姿だと思います。私もイベント運営関わることがあるので、予算やりくりするんですけど、それでなんとかしていくべきものだと思っていて、市税でここまで出す必要あるのかなと感じています。詳細内訳とかわからないのですが。

スポーツ協会でいうと、4ページの39番とか、ロングライドとかトライアスロンとか。

中川総務部長

元気な地域づくりということで地域の活性化に資するものという形の中で、 従来の地域のお祭りであるとか、地域イベントを地域で何とかしようというと ころで補助金をあげるというところで、これだけ膨らんでいる部分があります。

委員

祭りは削りたくないですけど、何か方法はないかなと思います。

委員

祭りは全国で問題になっていますけど、相当誰かが支払っているコストがあるということがありますよね。見えないコスト。

委員

祭りは何とかしたいって思いは、市民一人ひとりにあるはずなので、市民一人一人がもっと負担するしかないのでは。

委員 祭りの場合は、行政が音頭を取ってする必要はむしろないのであって。 それだけ余裕のある人が少なくなっている可能性もありますよね。そうなっ たら無理やりする必要があるのかという、今度そういう問題に祭りの場合はな ってくるのかなと。 佐渡の場合、衣装のクリーニング代も結構高いです。豪華なので。 委員 予算は大きく持っていますけど、実際に使われた消化が本当にこれだけある 委員 のかは、また別問題ですからね。 金子総務課長補佐 R4 の予算額、決算額を資料提供します。 それでは事務局の方で調整していただいて、また委員に聞くという形としま 会長 す。 3 議事3) その他 議事録の公表について 最後ですが議事の3です。その他行政改革推進委員会の議事録の公表につい 今本会長 て事務局から説明お願いします。

金子総務課長補佐 (佐渡市附属機関等の会議の公開に関する要綱により説明)

次回開催日程の調整

4 閉会